

| | |
|------|---------------------------|
| タイトル | 賃労働理論の可能性について |
| 著者 | 荒又, 重雄 |
| 引用 | 季刊北海学園大学経済論集, 58(4): 1-11 |
| 発行日 | 2011-03-31 |

《特別寄稿》

賃労働理論の可能性について

荒 又 重 雄

1. ま え が き

今回、美馬孝人先生の退職記念号に寄稿するにあたって、はじめに申し上げたいことは、先生とわたくしが、故新川士郎先生の門下で社会政策学を学び、労働問題の基本理論を共有しながら研究を進めてきた、学界の親しい友人だということである。美馬先生が北海学園の『豊平会報』第62号に「豊かさの反対概念として貧困を把握する」と題する稿を寄せておられるが、その趣旨にわたくしは同意している。

わたくしたちが学び始めた頃の社会政策学とは、学説史的にはドイツ歴史学派の一環であったドイツ社会政策学会の流れにあったもので、英語国民のところでは社会改良 social reform と総括されていた領域を、ビスマルク政権の国家的な社会改良策としての社会政策 Sozial Politik とその周辺の諸現象として受け止めて、学問の対象領域としていたものであって、英語国民の社会事業 social work、社会福祉事業 social welfare work そして社会政策 social policy と連なる今日の用語法に比較すると、研究対象として労使関係や労働基準政策を重視し、社会保障制度の諸型を前二者から説明する傾向を示すことで、独自の潮流であった。

貧困の事実とこれへの政策的対応を研究する中で、貧困の原因と根本的解決案への関心が生まれるのは避けがたい。資本主義経済の

発展と共に問題視されてきた貧困は、資本主義経済が達成する富の蓄積によってやがて解消されるのか、資本主義経済こそが貧困を生み、それを深刻化するのかという、資本主義経済の歴史的傾向・歴史的使命を問う論争を惹き起こしたのである。

この問題を深めるためには、そもそも貧困とは何かの議論を避けることは出来ない。学界ではまず、取得できる財貨の絶対的制限からする貧困が目され、次いで、取得できる財貨が漸増していても、必要からすると相対的に不足にあることから発する貧困が、さらに財貨に限らぬ生活の諸側面に起こる不足が目され、最後に人間的な労働力の浪費・破壊が貧困の本体として確認されるに至った。美馬先生とわたくしは、資本主義における賃金労働者階級の貧困化を学問的に把握する一時期の論争に、この最後の言葉を発した同志なのである。

この論争が虚しいものでなかったことは、貧困の概念の対極にある豊かさの概念を追求する論争が、財やサービスの豊かさの表現としてのGNPへの反省から、国民純福祉 net national welfare, NNW とか社会指標 social index の研究を経て、ついにはアルマティア・センが、人間の潜在能力 capability をしっかり発揮出来ているかどうか豊かさの程度を点検する最大の論点がある、とするところにまで進化したのと、ちょうど裏腹の関係にあることから明らかである。

さて、この論争に連なる政治的対立は、20世紀を通じての社会主義か資本主義かの対立になり、第二次大戦後は米ソ冷戦となって、先だって一方のソ連が解消するまで継続した。すでに過去になったことだが、この米ソ冷戦期間、局地的な激しい戦争を伴いながらも、世界大戦との関係では相対的に平和で順調な資本蓄積があって、北米・西欧・日本において「経済成長」は続き、労働市場には労働力不足基調の時期が現れ、政治の場面では労使協調の労使関係を背景にした「労資同権」型が形成される動きまで現れた。しかし、「現実社会主義」の不調があり、政治的独立を達成した後の旧植民地諸国が社会主義の道を選ぶよりは、資本主義圏が主導する世界市場に組み込まれていったこと、先進国の労働運動の達成もまた、ある種の楽観主義的油断ともいえる動きもあって、なし崩しになって行ったことなどが相互に作用しあって、冷戦の解消とソ連圏の社会の体制変換、国際金融資本による世界市場の一元的な統制の方向をもった今日となったのであった。

では、これによって学問上の問題も解消したかということ、そうも言えない。20世紀を通じての社会主義建設の大実験が、資本主義との競争に負けて失敗に帰したとしても、19世紀以来続く資本主義批判の二大項目はそのままである。つまり資本主義は相変わらず貧困を生みだし続け、不況・恐慌という、特に貧者には耐え難い経済社会運営の不安定さを、繰り返し顕しているのである。そうして、マルクスの主著『資本論』への関心が、若い世代に改めて広がっているのである。

2. 資本・賃労働・土地所有

経済学の歴史をアダム・スミスの『国富論』にまで戻すと、資本主義の発展はここでは資財 stock の蓄積を軸とする文明の発展として把握されていた。資財は、商品生産と

商品流通の中で生産的に利用されると、つまり利潤を伴って回収される活動の中に置かれると資本 capital となる。カール・マルクスはこれを受けて、資本主義の発展の軸を資本の蓄積過程と措いたのであった。アダム・スミスは諸国民の収入の三大源泉として、資本と労働と土地を置き、生まれ出る第一次的所得を利潤と賃金と地代の三種とした。スミス以後の経済学はこれを受け継いで、資本と労働と土地を生産の三要素としてきた。カール・マルクスは、その労働価値説をもって、商品価値を生み出すものは労働であり、労働に賃金として配分されるものを超える剰余価値が利潤と地代になるのであると説いたのであった。その論議をここで繰り返すことはしないが、アダム・スミスを受け継ぐと共にヘーゲルのエンチクロペディアを受け継いだ問題意識をもつマルクスが、批判的に経済学を受け継ぐ研究プランを、資本・賃労働・土地所有・国家・外国貿易・世界市場の六部門建てで構想し、その全てを統合しているものを資本だとしていたことを思い出しておきたい。

今日のグローバリゼーションの中にある世界市場、そこでの国際金融資本の活動を考える時には、カール・マルクスが見ていた世界が今とは違って、世界市場での支払手段は金地金であったこと、国際的資本移動も労働移動も無く、多国籍企業も無いに等しく、外国貿易はリカードの理論が成り立つ状態にあったことに注意しなければならない。現代を読み解くためには、マルクスの研究プラン後半部分の展開が興味深い対象となるが、ここではまず、現代にも基本的な前半三部門に注目したい。

資本・賃労働・土地所有の部門建ての背後には、スミス以後の経済学が意識してきたように、資財、労働および土地が控えている。人間社会のありようを歴史的に回顧すれば、その三要素の中で一番基礎にあるのは、人間

にとっての自然そのものである大地であって、現代人の認識の即して言い直せば、宇宙の中に置かれた地球環境そのものである。他の二要素は本来的にはこの意味での土地の中に包摂されていて、その中から分化・析出したものに過ぎない。地球の歴史の一時点で人間種族が生まれ、彼らの活動との関係で土地所有は発生する。社会思想史を振り返れば、ルソーやロックが、人間たちが相互に、この場所は自分のものだ、力を背景に縄張を主張し、あるいはその根拠に、人間により役立つような変化を求めて土地に投じられた労働を主張したがゆえに、土地所有は発生したのだと論じていた。商品経済の時代になって、絶対地代を要求するだけのものから、分割され所有されている土地の、人間にとっての生産物に影響する肥沃度と、生産物を使用する場所に運搬する便益に影響する地理的位置に応じた差額地代、あるいは利用可能で稀少な鉱山資源の埋蔵量に応じて要求される鉱山地代、さらには、そこに投下され土地に固着した土地改良などの開発費用を込みにして要求される差額地代の第二形態などに応じて、地代が規定されるようになる。資本が三要因の主導的要因になる時代には、地代を利子還元した地価が設定されるようになる。土地所有はそのように資本の法則に浸潤される。それでも、土地・大地は決して資本や労働によって支配され尽くすものではなく、根源的には三要素で一番基底的なものであって、これは今日あらためて地球環境問題として人類の前に示されている。

賃労働の背後にある労働とはいえば、これは人間労働力の発揮であり、もともと土地の一部分であった人間が、社会的生産の場面で土地に働きかけている姿である。労働を軸に分析すれば、労働が働きかけている労働対象、労働が利用する用具から始まる労働手段が現われる。社会的労働の場面で現われる問題を反省すると、種族として協力し合う諸労働の

姿の周辺には、相互に相手方が労働対象として、すなわち自分たちの土地を荒らす害獣としての他種族、あるいは土地の一部である蛋白資源として狩りの対象となる他種族としてあらわれる場面があるであろうし、ある時は役畜に準じて労働手段として扱われる他種族もあるであろう。そうではなくて、地理的に分布している諸種族が、商品の交換を通じて、種差を持った土地に偏在する豊かさを、土地に付属したものと士として享受しあうこともあるし、その関係が安定して、他種族との間での商品の交換関係が同じ人間同士の社会的分業に近づいてくる場合もあろう。また、種族の成員から階層分離し凝固した支配層にとっては、土地の付属物としての労働は領土に付属した領民として、土地所有の内容の一部となっている場面もあったであろう。

そういう時代を越えて、アダム・スミスから始まる経済学の時代には、労働は社会的富の主な源泉と理解されるようになった。そして労働の主要部分は賃労働、すなわち労働賃金を対価として支払われることで展開される労働、対価を支払うものによって生産力として組織される労働となったのである。スミス以前の重商主義経済学では、労働への支払いは「上流」社会にとって費用であって、収入に対する制限であると捉えていたが、スミスに始まるイギリス古典経済学以降は、労働への支払いを総所得からの分割分であるとするようになった。この時代的变化を、戦時から戦後にかけて大河内一男が力説していたものであった。

その後、労働が商品価値の唯一の源泉であるからして、利潤と地代はその源泉を労働力の搾取に基く剰余価値にもつとするカール・マルクスの理論が普及する一方では、労働の生産力から生み出される賃金と平行して、これと独立に、土地の生産力からは地代が、資本の生産力からは利子が生み出されるのであって、生産は三者が協力する関係にあり、

それらの個々の貢献は偏微分の考え方で説明可能である、とする現代の経済学が展開するのであるが、その問題にもここではこれ以上閑説しないことにする。

ともあれ、資本主義経済の下では、労働は賃金を対価としてうけとる賃労働の姿をとるのである。ここでは、自らのものとして生産を組織して、労働者に労働の分配分としての賃金を支払うのは資本である。

さて資本はというと、まずそれは、スミスにおけるように、商品生産と商品流通の中で生産的に運用されている資材のことであった。前段にあるところの、何らかの種類の労働生産物であるだけの資材は、とくにその蓄積は、土地および労働に比較すると後発のものであり、いわば第三次のものである。ところが、その資材が資本家の手に集約されて、これが生産的に運用されて資本となると、事柄が転換する。これを所有し支配し運用する資本家は、社会的生産の組織者となる。資本はまず、資本家の支配下にあるところの、労働手段と労働対象を含めた生産手段のことであって、その核心部分には資本財があるが、「消費財」であっても、賃金に見合うものとして支払いの準備状態にある間は、つまり家計に取り込まれて消費過程に入るまでは、資本の姿をとることになる。生産者は資本家だからである。消費財は、それが賃金労働者であれ土地所有者であれ資本家であれ、消費者の手に渡って始めて、資本の運動から脱落する。生産が支配的に資本主義的商品生産として遂行されている社会では、資材ばかりか労働も土地も資本の運動の中に取り込まれる。言い換えれば、賃金や地代を受け取る人格は、賃金労働者であり土地所有者であるが、労働も土地も機能としては資本の運動に取り込まれるのである。

マルクスは研究を、生産の三要因を超歴史的に位置付けて、その順序で分析を進めるのではなく、資本主義経済において最も力動的な要因である資本の分析から開始したので

あった。

美馬先生やわたくしは賃労働理論の研究を、カール・マルクスの資本研究を出発点において、本質的に資本の概念に組み込まれつつも、絶えずこれを超越しようとする志向を内在させているものとして賃労働を考え、この分野を包括的に捉える理論を組み立てることは出来ないものかと、進めて来たのである。故隅谷三喜男先生が提起された賃労働理論を批判的に受継いだわたくしの理論は、『賃労働の理論』（亜紀書房、1968）、『価値法則と賃労働』（厚生閣、1972）および『賃労働論の展開』（御茶ノ水書房、1978）の三冊と、その他の諸論文（北海道大学『経済学研究』所収、リストは『釧路公立大学紀要、社会科学研究』第16号掲載の「荒又重雄学長略歴・業績一覧」から検索可能）として、研究者仲間に提示されている。

今の時点で反省すれば、わたくしの賃労働理論は、世界史的に福祉国家へと展開していく賃労働領域の諸現象を論理・歴史的に整理したもので、20世紀後半の一時期、日本ばかりかヨーロッパでも盛んであった「労働の社会化論」を先駆けるものではあったが、次第に組織性を強めていく賃金労働者階級とその周辺動きを、さまざまな内部矛盾を適切に克服して行く動きとして叙述するだけでなく、同時に、新しく発生する官僚制や権力に起因する腐敗、部分集団の排他的権益などから派生する油断、保守性や退廃が全体的な組織性を崩壊させる動きとして、内部に矛盾を孕んだダイナミックスとして理論化し叙述出来ないでいたことを、現時点では認めないわけに行かない。ソ連型社会主義の成果と自己崩壊の現実を予見できないでいたことも、これとつながっているのであろう。

一時期の賃労働理論研究を今に呼び返してもらうために、ここでは富沢賢治先生の『唯物史観と労働運動』（ミネルヴァ書房、1980年）や、芝田進午先生が指導された各分野の

労働研究（「公務労働」については1970年に、「医療労働」については1977年に、「芸術的労働」については1982年および1983年に、「協同組合労働」については1987年に編著が出ています。）を想起してもらえよう現代の読者をお願いします。

その後を学界で生き抜いてきた賃労働論への関心は、最近の二・三の研究書となって世に現れているようである。わたくしの手元にあるのは田中俊次著『賃労働理論の基本構造』東京農大出版会、2006年、森田成也『価値と剰余価値の理論』作品社、2009年、向井公敏『貨幣と賃労働の再定義』ミネルヴァ書房、2010年などであるが、賃労働理論が見渡すべき分野への取り組みの、期待される包括性からみれば、まだ研究は端緒にある。

3. 賃労働の概念の拡張

個別的な賃労働は、使用者が偶然に周囲に居た誰かに労務の提供を依頼して、報酬に手間賃を支払えば存立するのであるから、人類史に広く散らばっている現象であろう。ただ、それが共同体員の義務を示す労働や、古代の奴隷所有者の経営の中で強制され遂行される労働や、さらには中世的な農奴の労働に替わって、社会的生産の主要な分野で主に採用される労働の形式になったのは、使用者が雇用主になり労働者が賃金労働者になった時からであり、資本主義経済の発展と並行するのである。

契約の労働内容を確実に提供するために必要な場面以外では労働者の人格的抑圧を含まず、労働用具や原料といった生産手段が、次第に、もっぱら雇用主の提供するものとなり、当然、生産物も雇用主のものとして産出され、労働者への対価は、その労働が差し当たり何を作り出したかに関係なく、必要な生活手段商品となり、その品目別組み合わせに労働者

の自由が確保されるように現物ではなく貨幣で支払われるようになると、かつ、雇用契約の最大期間が規制され、労働者に離職の自由が確保され、これと解雇の自由とが社会的に容認されるバランスをもって安定すると、雇用という社会関係が確立する。イギリスにおける雇用主 employer と被傭者 employee の関係を律する立法の歴史には、この関係が記録されている。わたくしの場合は、帝政ロシアにおいて展開された、農奴身分のものから自由雇用労働から身分を離れた近代的な雇用労働が生まれ出てくる歴史から、これを学んだ。

生産物が生産者としての労働者から疎外されている関係では、雇用主の側に、生産に要する生産手段と共に、労働者に支払われる賃金も予め用意されていなくてはならない。雇用主が資本家的経営者でなければならないことは、明らかである。ある社会の労働の主要な形態が賃労働であるとすれば、その社会の経営者は資本家でなければならない。資本の研究が賃労働の研究に先行しなければならない所以である。

賃金労働者によって支出される労働の理論を、いきなり超歴史的なものである人間労働から展開させるのはよくない。社会的分業の一環として支出される、つまり人々のために、「世間のために」支出されるものであるから、そのような意味での規定を受けている労働から開始しなければならない。余暇に自分のものとして、遊びのように支出されているものではないからである。余暇の遊びが社会的に有用なものと評価されるようになる場合もあるが、その前段に、社会的な労働とその外にある余暇の遊びとが区別される過程がある。この過程の後に、場合によっては社会的労働の中に再編成される余暇の遊びが規定されるのである。

機械制大工業における工場労働のように、資本による労働過程の支配が完成され、画的で強制的性格の強い労働現場が現われて、

24時間の一昼夜を生物学的に生活する賃金労働者の生理との間で軋轢が生ずると、工場法の姿をとって、児童労働保護や労働時間の標準化からはじまる労働基準の社会的規制が現れる。この標準は労働基準として、雇用以外の形態の下に生きる他の人々にも応用されるようになる。雇用主に代行して雇用労働者の現場の労働を監督する者たちにも、特殊で希少な熟練を有する故に請負職人として別格であった者たちにも、雇用の関係が援用されるようになり、賃労働の概念の拡張が始まる。賃金労働者 wage worker とサラリーマン、給与職員の差も小さくなり、共に雇用の関係の下に統括されるようになる。資本家的な経営が次第に規模の大きなものとなり、企業における所有と経営の分離が起きると、経営者の一部は資本家であるよりは雇われ経営者となり、雇われ経営者のありかたにも雇用の関係が浸透する。一時期注目された日本的経営における「サラリーマン重役」は、少なくともその一部は、限りなく雇用労働者に接近した給与職員の上層先端部分として、賃労働に同化される。官僚制度もその体躯の内実は公務員労働者の世界となり、政治の世界さえ一部は、たとえば議員歳費を受け取る「賃金労働」に比定されるようになる。企業の所有権が株式として証券化すれば、配当は利子に準ずるものとなり、地代も不動産管理会社のもとにおかれれば、機能のかなりの部分は、体躯たる資産管理会社や証券会社の給与労働者が活動する範囲に組み込まれ、不確実性の程度の低い領域から次第に、賃労働の世界の外延部に惹きつけられて行くことになろう。

拡張された賃労働関係で満たされたこうした組織のミッションが、内容としては不確実性を受け止めながら、投機的に私的利益を追求する資本家的原則ではなく、競争的であってもゼロサムの投機ではないように、需要を、人類発展の先を見つめる夢のオークション判定のように採択していくのであれば、

こうした最高意思決定の場面にも、賃労働関係が浸潤するであろう。従業員持ち株制の位置付けもこれを側面から支えるかもしれない。

当初から、自分のためではなく人々のために働くという意味で社会的労働であった賃労働は、拡張していくうちに色々な次元で、雇用主と賃金労働者の関係から、賃金労働者集団の意思と、この意志に統率される個々の賃金労働者あるいは賃金労働者小グループの関係に転換していくであろう。

もちろん、ホワイトカラーの賃労働者化から管理職の賃労働者化への途は、近いとは言えないし、賃金・給与と重役の報酬は、単純に連続しているというわけではない。市場の不確実性を管理する部門を賃労働で埋め尽くすことにも、権力を持って管理・支配する部門を賃労働で埋め尽くすことにも、折々の歴史段階に照応した厳しい限界はあることであろう。しかし、その線引きは、超歴史的に絶対的にどこか特定の位置にあるものとも言えないであろう。第二次大戦後のヨーロッパ的な「同権国家」も、ジャパン・アズ・ナンバーワンと煽てられた一時期の「日本的経営」も、ソ連型社会主義も、賃労働関係の拡張をめぐる歴史的経験のそれぞれと位置付けることは可能であり、そのような理論的反省の対象と見ておくことも必要であろう。

4. 資本の概念の拡張

よく知られているように、そもそもアダム・スミスが『国富論』で労賃を論じた時から、特別に高度の修業を積んで始めて従事できる熟練労働の扱いで、労働一般とは違った分析があった。熟練労働者たちの労働力そのものの中に、そのために蓄積された往年の修業時代の労働と費用が、繰り返し使用される労働手段に体现している労働と同じように、すなわち固定資本と同じように、つまり大きな機械が減価償却される場合のように、部分

的に徐々に生産物の価値の中に移転し、特に高い賃金を生み出していると意義付けて良いのではないか、という理論付けである。賃労働の理論の中に、資本の回転に準ずる論理が混在していたのである。

以来、スミスの理論の労働価値説的側面を継承しようとする時、この問題とどのように対面するかは避けて通れぬ課題となったのであった。カール・マルクスはこれを複雑労働問題として自覚的に継承していたが、回答は必ずしも一義的ではなく、マルクス学派の中にも、マルクス批判派の中にも、この問題は格好の研究テーマとして継承されたのであった。わたくしもベーム・バヴェルク、ヒルファーディング、ウイヘルム・リープクネヒト、さらにオットー・パウアーに連なる理論的努力の後塵を拝して、複雑労働力の価値形成力と複雑労働力の価値との関係を理論化する試論を展開してきているが、ここではそれ以上触れない。価値、市場価値、および生産価格というマルクスの概念の積み上げ付き合わなくては、この問題をここでこれ以上論議できないからである。

ともあれ、教育と訓練の過程が、特定の熟練労働者が個別に世代的に再生産される過程を特徴付けている特殊な労働力育成過程、中世以来の手工の熟練が受け継がれる過程、先輩・親方労働者の下で行なわれる徒弟教育と徒弟的修業の形を継承していて、その結果が一部特定の熟練労働者層の社会的存続に限られている間は、いくら理論的には痛切な問題点だったとしても、体系的な諸理論の維持存続に決定的な問題にはならない。だが、特殊な熟練形成も個々の労働現場から相対的に分離した訓練課程として学校教育に近づき、さらに学校教育が、労働者の子弟を含む若年者に与えられる初等普通教育に上乘せして、支配層の育成のために用意される高等教育のための準備教育である諸々の中等教育が接合されるようになると、問題の位置付けは変

わって来ざるを得ない。もともと高等教育は、土地と資本の所有によって暮らす階級のためのものであり、あるいはその機能を代行する資本や土地所有の代理人を育成するためのものだからである。

そうした新しい歴史の局面で、熟練労働者の労働と賃金に関するアダム・スミスの考察が、資本の概念を賃労働そのものの領域に拡張する近年の試みの出発点になったのである。後にノーベル経済学賞を受賞することになったセオドア・シュルツが、教育の経済学的意義を論じたとき、スミスのこの理論を自説の立脚点のひとつとしたのであった。教育と訓練に投下された労働と費用は、教育資本として、高い賃金を生み出す根拠とされることになった。同じくノーベル経済学賞受賞者になったゲイリー・ベッカーは、資本財の考え方を一般に労働力そのものにも拡充して、人的資本 human capital の概念をうち出したのである。賃金を労働が示す部分生産力への報酬であるとするよりは、労働を支出する個々の人間そのものが資本財の一種であるがゆえに、他の資本財と同じく、相応の対価に与かるのである。資本の概念は拡張して、労働をも自らと同質の仲間として包み込んだのである。

その結果、初等教育から高等教育へと連なる教育と訓練の過程における労働者と勤労市民の内部での市場競争が刺激され、同時に、資本と土地の所有にかかる問題、すなわち古典的な階級問題は隠蔽されるのである。

資本の概念の拡張問題として、最近のウェイン・ベーカーによる「社会資本」 social capital の概念（中島豊訳『ソーシャル・キャピタル』ダイヤモンド社、参照）や、リチャード・フロリダによる「クリエイティブ資本」 creative capital の概念（井口典夫訳『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社、参照）もまた重要問題を提起しているので、これにも触れる必要がある。

カール・マルクスは資本を資本財として財貨扱いするのではなく、自己増殖する商品価値の運動体であり、その形態をとった人間たちの社会関係とした。そうであったから、『資本論』の中で協業に触れて、先行の資本主義批判の論を注記しながら、いかにして資本の運動がそこにおいてあらわれる人間の個別的な能力では計測しきれぬ総合力、協業ゆえの生産力を自分のものとしてしまうかを論じていた。ペーカーやフロリダは、市場原理主義がともすれば、資本に統括されて発揮されるべき社会的人間たちの持つ潜在的ネットワークを、市場における競争で、あるいは資本によって統括されている組織の内部の相互分断で無駄にしてしまっていることへの反省から出発し、雇用主としての企業に対しては、単純なミッションの下に軍隊的に組織されるだけでは見落とされがちな社会的人間の組織的潜在力に、改めて注意を喚起し、また雇用されるさまざまな階層の賃金労働者たちに対しても、自分が持っている社会的ネットワークの有用性と余暇を含めた自分の生活の中で見えてくる創造性を、自覚的に活用するようにと助言しているのである。繰り返しになるが、これらの論点は、理論的には労働の生産力を協業の場面で見ている部分に、既にあった話である。人間的な生産力が、さまざまな局面で人々の集団の中に集団の機能としてあることの再確認なのである。だが、資本の生産力の最新理論は、実証的計量的なアプローチで、そのように人間たちが集団の中に維持している生産力を研究するとともに、これにも資本の概念の拡張として、個々の人間に帰属する生産力すなわち「資本」であると、同時にまた、企業家が「資本」の中に統括することが出来るように、再規定しようとしているのである。生産力はすなわち資本である、と。

特に「クリエイティブ資本」の方では、ダイナミックに変容を続ける市場の先頭で、需

要を発見し、需要をつくりだす科学的芸術的創造力をもった人材たちを、層として抱え込んで活かすことが、市場経済、競争社会では大事であり、その階層は束ねて「資本」と見做すことが出来るし、そう自覚すべきであると主張しているわけである。静態的な経済学では、シュンペーターの技術革新のように、外部から挿入しなければならない要素も、この部分を「資本」として内生化することによって、現実経済の理論化に貢献したいとしているのである。社会の主体としての人間の持つ創造力は、「資本」であると、創造力を備えた人間たちは「資本」である、と。所得をもたらす可能性のある元手を資本と呼ぶような比喩としては良いが、学問的という用語としての資本の概念は、ここでは拡張しすぎている。与えられた世界の中で生きる生物である人間の、世界の外には出られないが、自分にとっての世界を拡大し、深化させながら生き抜く創造性が、ここでは人類史のごく一時期に主要な動因になっている資本に帰着させられているのである。

さて、理論の分野ではなく賃金労働者の現実生活過程の分野でも、見逃せない変化が現れている。賃金労働者たちの生活が、手から口への儉しいもので、質屋のような金融機関がかれらの生活の中にある耐久消費財を基に準備金を用立てているような、その他には家族や仲間うちの助け合いのやり繰りが行なわれているような時代から、賃金労働者の生活の向上とともに、国家の救済対策も作用して、郵便貯金や簡易保険のような形での準備金がタンス預金の外に形成されるようになり、この線上に社会保険が賃金労働者の家計の中から相互に保険しあうための共通の準備金を形成するようになると、この準備金は社会の利子生み資本の運動の中に自分の位置を発見するようになる。個々の家計は規模の小さいものだが、集積すると時代の金融資本にとっても無視できない、魅力ある基金となって見え

てくる。社会改良としての社会政策は、持ち家助成政策や「財形貯金」の推奨にまで進んだ。賃金労働者家計の中にある準備金を、社会の蓄蔵貨幣として保管し、これを梶子に利子生み資本活動に邁進するのは、銀行業の初歩的活動の延長線上にありうることだが、そこから反省的に、賃金労働者家計が利子生み資本活動に進入し、子弟の教育費支出も共に家計からの資本形成のように感じ始めるとすると、資本の概念の拡張は単に理論の問題ではなくなる。

準備金を少し用意できたくらいで賃金労働者が金融資本家に成れるわけが無いのだが、資本の概念は拡張してくる。賃金労働者家計は、本当に資本の運用局面に進出できるのか。資本の一部になったつもりが、実は新しい収奪の局面に迷い込んだだけだったのか。社会保険の基金の運用に対する、あるいは郵貯や簡保の基金を運用する日本の郵政のあり方に対する、国際金融資本の本音がどのようなものであったか、日本人はいま知らされているのである。

賃金労働者の労働過程の場面でも、すなわち直接に賃労働そのものの分野でも、見逃せない動きがみられる。最近の用語を援用すれば、雇用融解問題である。先に賃労働の概念の拡張を見た際に、賃労働の分野での社会的標準化がこれを以って標準の拡張の出発点とした、労働組合同的団結や工場法に淵源する規制の諸結果が、次第に足元から反古にされて、市場経済の単純なモデルに分解され解消されていく動きがあるのである。賃金労働者の生活を底支えしていた雇用主の使用者責任が、解消されていく動きである。この流れの動因は、一つには、高度に発達した諸国の経済で、広義の賃金労働者の中に、とくに賃労働の概念が拡張している外延部に、賃労働モデルではなくブルジョア専門家モデル、資本主義に適合的な自由な企業家モデルにこそ自分たちの求めるより高度な生活があるのではないか、

という思いが広がったことである。

大規模な工場で物的な大量生産が行なわれている分野の重要性は無視できないとしても、その周辺から加速度的に拡大し始めたサービス業でのサービス労働は、もともとの賃労働モデルにそぐわないのではないか。生産過程に応用されるオートメーション技術は、労働時間を基本的な尺度とする労働力の生理的支出に馴染まないのではないか。マニュアルによって統制され、時間によって計測される労働よりは、成果によって計測されるしかない能力の発揮である貢献が、対価を要求する権利を持つのではないか。労働時間も雇用形態も弾力化しなければならないのではないか。そうした声が労働市場の内部から聞こえ始め、工場労働型の労働を含めての「労働の人間化」を待たなくて、個々の分野で賃金労働者たちが、自発的に賃労働モデルを離脱し始めたのである。賃労働モデルを維持した上で、内容的な弾力化と自由の領域の拡大を求めるのではなく、より上層の資本家の専門職業・自由業、すなわちプロフェッショナル・モデルの追求する動きである。

賃労働の概念の拡大が1960年代に達成したものを現代の時点で再評価し、『荒廃する世界の中で、これからの『社会民主主義』を語ろう』(森本醇訳、みすず書房)と、トニー・ジャットが書き遺した本のことを、姜尚中氏が「福祉国家=社会民主主義=ケインズ主義のコンセンサス」を愛惜する「白鳥の歌」だと紹介している(「朝日新聞」2011年1月16日)。わたくしはこれを、一時代の楽観主義的甘えに対する賃労働の側からの自己批判だと受け止める。

もう一つには、グローバリゼーションが進む世界市場の力が、ここに外部から作用して、労務費を下げることで後発国や開発途上国からの追い上げと対抗しなければならない先進国の諸企業は、賃労働モデルを離脱しようとするこの動きを、賃労働モデルなら要求する

労働費用を切り下げる目的に利用し始めたことがある。賃労働の中の非正規労働部分を拡大し、標準の賃労働モデルの埒外に位置付けられる個人請負を拡大しているのである。発展途上国や後発国の労働市場の中に、遅れた部分として残っている潜在的過剰人口、農民出稼ぎや雑業層の労働と、先進国における賃労働関係の発展の先端に発生した現象とが呼応し共振したのである。発生期の資本の概念がここに顔を出しているのである。これもまた、資本の概念の拡張である。

5. 国家・外国貿易・世界市場

21 世紀にはいったわれわれにとって、カール・マルクスが六部門建ての研究計画を立てていた時と比べて、研究対象が大きく変化しているところを、今一度確認しておくなくてはならない。気になる論点をいくつか付記することにする。

19 世紀の西ヨーロッパに生きたマルクスは、イギリスを先頭にする資本主義諸国を考察の中心に置いていた。企業の活動も労働市場も原則的に当時誕生していた国民国家の中にあり、外国貿易ではイギリスの自由貿易主義とドイツの保護貿易主義が対立していた。新大陸へ向けての奴隷貿易には自粛が始まっており、間もなく合衆国ではリンカーンの奴隷解放が行なわれることになった。外国貿易を通じて植民地産品が流通する世界市場があったが、支払手段は「世界貨幣」としての金地金が生きている時代であった。世界市場の深化は、資本の分野でも賃労働の分野でも、外国貿易でつながる諸国民国家の市場が量的に拡大することを意味していた。

マルクス没後にヒルファーディングが『金融資本論』を書き、レーニンが『帝國主義論』を書く時代があらわれている。ヒルファーディングは、利子生み資本が産業資本の動きに受動的に追従するのではなく、産業

資本の動きを誘導して、平明な競争の世界にこれを制限する独占行動を作り出し、また産業資本の頭越しに独自の利益を、例えば創業者利得を追求する姿に注目したのであった。かれが注目した創業者利得は、近年の投資銀行が M & A 活動で追求しているビジネス・チャンスの一つである。レーニンは、個別資本の利益に先行しながら列強諸国家によって行なわれた植民地獲得競争、さらには、そのようにして分割され縄張された世界、すなわち帝國主義諸国家によって構成された世界を、帝國主義列強同士で再度縄張を引き直して「世界を再分割する」動きに注目した。実際に二回の世界大戦が、列強同士の対立を主な原因として戦われたのであった。

資本主義市場の基本要件を保証するものとしての国家、つまり市場の与件としての国家、対内的な機能としての国家は、次第に資本の影響下に入る土地所有の主たちによって提供される体躯と機能として、資本と賃労働とでも与件でありえたが、経済力と切り離された政治力はないから、次第にその体躯には資本家と賃労働者が入り込む。下級官僚や下級軍人は賃労働者と階層的に連なる。社会改良の主体としての国家は、普通選挙と労働者政党をも自らの存立条件に取り込むことで、資本・賃労働・土地所有に基礎をおく三大階級の、さらに立ち入った関係を体現するものとなる。国家の対外関係では、ある国家と他の国家がそれぞれの資本の活動条件を争う。その直接の場では、資本の競争というよりは、世界史的にはその前段の非文明的・暴力的な縄張争いでしかない場面を再現する。国家の体躯に組み込まれた資本・賃労働は、戦争が領主同士の争いであったときには、争いの圏外に領民としてあったのに、争いあう国民国家の体躯そのものとして傷つけあわなくてはならなかった。資源を巡って、原始的に土地所有を争いあう諸国家の動きは、今日猶も現実である。この領域に起こることを、資本と

その下にある賃労働の時代の一般理論のみから展開することは出来ない。

国民国家の体躯にそれぞれの国の賃金労働者が組み込まれると、労働市場では無差別に扱われるべき賃労働の領域に、外国人労働者問題という独自の領域が生まれる。移民と国籍の問題領域への追加である。新大陸に諸民族のそれぞれの混合をもってあたらしい国民が発生したように、パレスチナの地にユダヤの国家が出現したように、パシフィック・アジアやユーラシアの内陸で諸民族が融合のそれぞれのあり方とって新しい国民国家を構成したように、旧く伝統的な国民国家の内部でもあたらしい混合が生まれている。ここで近代的な労働市場の開明的な原則がどの程度実現してくるかに、関心を持ちたいものである。

また近年、資本の活動が国際化し、その規模がしばしば個々の国民経済の規模を上回るような現象が起こっている、国民国家の中央銀行がその金準備を基にして最後の支払手段を提供することで信用危機を克服するプログラムは、時代に合わなくなっている。さらにこの領域で注意すべきは、資本の活動に本来国境は無く、当面本拠にしている国民経済が自分を活かせるものでないとなれば、当該国

民経済を離脱して別世界で生きるのが、むしろ資本の本性である、ということである。「日本の会社資本主義」で育てられて来た有力な諸企業が、自らからの存続のために、人口減少高齢社会の日本を捨てていく現実性も、見ておかなくてはならないであろう。

そうして、人間の生産活動の加速度的な発展は地球環境問題を惹き起こしている。これも本源的な土地所有が資本主義的利用と矛盾を孕んで、解決を要求している問題である。経済学でいう土地、すなわち大地は、人間活動の全てを包括し、全ての基礎になっているのであるから、資財の生産的利用から始まる資本の運動に支配され尽くすことはありえないのである。

賃労働の理論は、絶えずそうした背景から問題を見つめ直していなくてはならない。その意味で、賃労働理論が自分自身の展開として組み込んでいかなければならない対象領域、賃労働理論が与件として参照しなければならない領域は、広範囲に展開しているのである。決して、ミクロ経済学の応用としての労働市場分析から必要な課題を全て曳き出せるかのように、研究方法を狭く設定して自縄自縛に陥ってはならないのである。